

平成29年度「第2次あま市行政改革大綱」
個別取組項目の進捗状況



あま市

目次

	ページ
1 協働によるまちづくりの推進	
(1) 市民公募委員の登用推進	1
(2) 市民活動の情報提供	1
(3) 市民活動補助金制度の活用	2
2 中長期的な財政運営の健全化	
(4) 中期財政計画・長期財政見通しの策定	3
(5) 市税の確保	3
(6) 収納率の向上対策	4
(7) 広告料収入の積極的確保	4
(8) 企業誘致の推進	5
(9) 遊休資産（土地等）の有効活用・処分検討	5
(10) 都市計画税導入の検討	6
(11) 効率的・効果的な市債の発行	6
(12) 公営企業・特別会計の経営健全化	7
3 事務事業の見直し	
(13) 事務事業点検の実施	8
(14) 経営戦略会議の開催	8
(15) 物品の調達	9
(16) 各種団体への負担金の見直し	9
(17) 補助金の見直し	10
(18) 委託事務の見直し	10
(19) 随意契約の見直し	11
(20) 入札の見直し	11
(21) 子育てコンシェルジュの配置	12
4 施設の総合的な管理と見直し	
(22) 公共施設の適正配置	13
(23) 長期的・計画的な公共施設及びインフラ資産の管理	13
(24) 公共施設の管理経費の節減	14
(25) 公共施設使用料の見直し	14
5 組織・機構の見直しと定員の適正化	
(26) 効率的な行政運営を目指す組織・機構の見直し	15
(27) 定員管理の適正化	15
6 人材育成と職員の意識改革	
(28) 人事評価制度の導入	16
(29) ジョブローテーションの実施	16

1 協働によるまちづくりの推進

6本の柱	1	協働によるまちづくりの推進			
取組番号		個別取組項目	担当課		
(1)		市民公募委員の登用推進	関係各課		
目的	幅広い市民の意見を市政に反映させるため。				
取組概要	各課所管の審議会や委員会への市民委員を公募し、市が実施する事務や計画策定において、市民の意見やアイデアを市政に反映させる。				
	27年度	28年度	29年度	30年度	
	随時登用				
27年度進捗状況	「市の花」と「市の木」を選定するための「あま市市の花・市の木選定委員会」の委員を公募し、公募のあった市民4名を新規委員に登用した。				
28年度進捗状況	「あま市まちづくり委員会」の委員8名を公募により登用した。 「新庁舎基本設計市民ミーティング委員」13名を公募により登用した。				
29年度進捗状況	「七宝北中学校適正規模検討委員会」の委員2名を公募により登用した。				
取組番号		個別取組項目	担当課		
(2)		市民活動の情報提供	企画政策課 関係各課		
目的	市民活動についての情報を発信し、協働の推進を図る。				
取組概要	市民活動団体などに関する総合的な情報を収集し、ホームページなどに掲載する。 団体等の連携を図り、ネットワークを構築する。 協働の手引書を作成し、最適な協働を推進する。				
	27年度	28年度	29年度	30年度	
	情報提供・ネットワーク化				
協働の手引書作成		最適な協働の推進			
27年度進捗状況	第2期まちづくり委員会で協議をして、平成28年3月に、協働の手引書「あま市みんなでまちづくり市民活動協働ガイドブック」を作成・公表した。また、市民活動センターが専用のFacebookページを立ち上げ、市民への情報発信に努めた。				
28年度進捗状況	より多くの市民に情報発信する機会として、市民活動祭を美和文化会館で開催した。また、まちづくり委員会の協議を経て、市民活動祭で意見交換会を実施し、市民活動に参加するきっかけづくりを行った。 市民活動センターにおいては、月刊情報誌の内容の充実に努めるとともに施設内で交流カフェを全6回開催し、市民活動団体の交流、情報発信に努めた。				
29年度進捗状況	第3期まちづくり委員会で協議をして、平成30年3月に『協働の裾野を広げる取組』—友だちの輪でつながる協働—の冊子を作成・公表した。 市民活動祭をボランティア連絡協議会と合同開催することにより、祭りのスケールアップとPR効果の向上を図った。				

1 協働によるまちづくりの推進

取組番号	個別取組項目	担当課	
(3)	市民活動補助金制度の活用	企画政策課	
目的	市民の自主的かつ自発的な市民活動の活性化を図る。		
取組概要	補助金制度の活用により、協働型社会の形成に向けた市民活動団体の育成・支援に取り組む。		
	27年度	28年度	29年度
	補助金制度の活用		
27年度進捗状況	「あま市市民活動推進事業補助金交付要綱」に基づき、3団体に対して計551千円の補助金を交付した。		
28年度進捗状況	「あま市市民活動推進事業補助金交付要綱」に基づき、2団体に対して計332千円の補助金を交付した。 市民活動センターで「助成金講座」を開催し、市民活動団体の積極的な補助金・助成金の獲得を促した。		
29年度進捗状況	「あま市市民活動推進事業補助金交付要綱」に基づき、2団体に対して計300千円の補助金を交付した。		

6本の柱	2	中長期的な財政運営の健全化
------	----------	----------------------

取組番号	個別取組項目	担当課		
(4)	中期財政計画・長期財政見通しの策定	財政課		
目的	将来的な財政収支の姿を見通し、限られた財源の中で持続可能な財政運営を図るため。			
取組概要	一般会計を対象とし、実施計画と整合性のある中期財政計画を策定する。また、長期財政見通しを策定し、予算編成や実施計画などの指針とする。			
	27年度	28年度	29年度	30年度
	策定・見直し			
27年度進捗状況	平成28年度以降の中期財政計画(4年間)及び長期財政見通し(10年間)を前年度のローリング版(年次更新)として策定し、市議会全員協議会で報告するとともに、ホームページで公表した。			
28年度進捗状況	中期財政計画(4年間)及び長期財政見通し(10年間)を平成28年度ローリング版として全員協議会で報告するとともに、ホームページで公表した。			
29年度進捗状況	中期財政計画(4年間)及び長期財政見通し(10年間)を平成29年度ローリング版として全員協議会で報告するとともに、ホームページで公表した。			

取組番号	個別取組項目	担当課		
(5)	市税の確保	税務課 関係各課		
目的	安定した収入を確保するため。			
取組概要	税の負担の公平性のため、現年度分の未納者に対して納付の催告を行い、新たな滞納発生の防止に努める。			
	27年度	28年度	29年度	30年度
	納付の催告による滞納防止			
27年度進捗状況	個人住民税については、8月と10月の2回、固定資産税については9月に1回、軽自動車税については10月に1回、滞納額が大きくならないうちに、現年分催告を行い、滞納防止と収納率の向上に努めた。			
28年度進捗状況	個人住民税については、8月と10月の2回、固定資産税については9月に1回、軽自動車税については10月に1回、滞納額が多くならないうちに、早期に納付催告を行うとともに、納税相談による収納率の向上に努めた。また、誓約どおり納付されていない者へは、随時、電話や文書での納付催告を行った。			
29年度進捗状況	納付催告については、個人住民税は、12月に追加で実施し、合計3回、固定資産税は7月、2月に追加で実施し、合計3回、軽自動車税は、引き続き10月に1回行った。また、納税相談による収納率の向上に努め、誓約どおり納付されていない者へは、随時、電話や文書での納付催告を行った。			

2 中長期的な財政運営の健全化

取組番号	個別取組項目				担当課
(6)	収納率の向上対策				収納課 関係各課
目的	税負担の公平性を確保するとともに、市税の納付環境を整え、納税者の利便性及び収入確保を図るため。				
取組概要	納税意識のない高額・悪質滞納者に対して、財産調査等を行い法的手段により差押等滞納処分を強化する。				
	年に徴収強化月間を設け、未納者に対し納付相談等を行い収納率の向上に取り組む。				
	納税者の利便性の向上を図るコンビニ収納のPRを行い、早期の納税を促す。				
	27年度	28年度	29年度	30年度	
	滞納処分の強化				}
個別徴収・徴収強化月間による収納率向上				}	
コンビニ収納のPR				}	
目標数値	過年度分	過年度分	過年度分	過年度分	
収納率(市税) <small>(※国民健康保険税を除く。 国民健康保険税は、 取組番号12参照)</small>	26.7%	27.8%	28.9%	30.0%	
	現年度分	現年度分	現年度分	現年度分	
	97.6%	97.6%	97.7%	98.5%	
取組結果	過年度分	過年度分	過年度分	過年度分	
収納率(市税) <small>(※国民健康保険税を除く。 国民健康保険税は、 取組番号12参照)</small>	27.0%	24.2%	21.7%	—	
	現年度分	現年度分	現年度分	現年度分	
	98.3%	98.2%	98.4%	—	

取組番号	個別取組項目				担当課	
(7)	広告料収入の積極的確保				企画政策課 関係各課	
目的	自主財源の確保、そして将来にわたる安定した財源確保のため。					
取組概要	市広報誌、ホームページ及び封筒など、幅広く広告媒体として活用するとともに、新たな広告媒体の活用を検討する。					
	27年度	28年度	29年度	30年度		
	広告収入の確保				}	
	新たな広告媒体の活用検討				}	
	目標数値	2,500千円	2,750千円	2,750千円	2,750千円	
取組結果	1,620千円	1,880千円	1,820千円	—		
広告料収入額						
その他取組 (上記以外)	・広告入り雑誌の無償提供(図書館) ・広告付施設案内表示設備の設置 ・広告入り封筒の無償導入	・広告入り雑誌の無償提供(図書館) ・広告付施設案内表示設備の設置 ・広告入り封筒の無償導入	・広告入り雑誌の無償提供(図書館) ・広告付施設案内表示設備の設置 ・広告入り封筒の無償導入	—		

2 中長期的な財政運営の健全化

取組番号	個別取組項目	担当課
(8)	企業誘致の推進	産業振興課 関係各課
目的	地域活性化及び自主財源の確保を図るため。	
取組概要	都市計画マスタープラン、農業振興地域整備計画との整合性を図りながら、誘致策を検討し、企業等誘致に向けた取り組みを実施する。	
	27年度	28年度
	29年度	30年度
	誘致策の検討・取り組み	
27年度進捗状況	平成28年2月に候補地において「方領地区企業誘致推進検討委員会」を立上げ平成28年3月に第1回勉強会を開催した。	
28年度進捗状況	「方領地区企業誘致推進検討委員会」を9回、「方領地区企業誘致検討に関する地権者全体説明会」を2回開催した。 また、県内外で開催された産業立地セミナー等に参加し、当地域に進出を目指す企業に対して市のPRを行った。	
29年度進捗状況	都市計画マスタープランで産業誘導候補地として位置付けている方領地区での工業団地造成方式による工場立地に向けて、開発要件を整理し、課題を抽出するとともに、土地利用構想の検討を行った。	

取組番号	個別取組項目	担当課
(9)	遊休資産（土地等）の有効活用・処分の検討	総務課
目的	市民サービスの向上と継続的・安定的な財源確保のため。	
取組概要	「遊休資産(土地等)の利活用・処分の方針」に基づき、あま市公有財産利活用検討委員会で遊休資産の有効活用を検討し、処分可能な遊休資産については、売却、貸付等を検討する。	
	27年度	28年度
	29年度	30年度
	有効活用・処分	
27年度進捗状況	遊休資産(土地等)のうち、1か所を処分した。	
28年度進捗状況	遊休資産(土地等)のうち、1か所を貸し付けた。	
29年度進捗状況	新たに遊休資産(土地等)の処分、貸し付けを行わなかったが、引き続き購入希望者の募集を行った。	

2 中長期的な財政運営の健全化

取組番号	個別取組項目	担当課	
(10)	都市計画税導入の検討	企画政策課 関係各課	
目的	今後の都市計画施設の整備に関する財源を確保するため。		
取組概要	財源確保の方策として、整備費用などの見通しや必要性の調査・把握に取り組み、導入を検討する。		
	27年度	28年度	29年度
	調査・把握・導入の検討		
	30年度		
27年度進捗状況	他市町村の都市計画税導入の事例等を調査・研究した。また長期財政見通しの観点から都市計画税導入の必要性を認識し、次年度以降の都市計画事業の総量把握に向け準備した。		
28年度進捗状況	都市計画税の導入に向けて、関係各課と意見交換を行った。次年度以降の都市計画事業の総量、関係課が考える事業方針・優先順位について整理した。都市計画税導入時期を見極めるため、都市計画事業の概算費用を盛り込んだ財政シミュレートを作成した。		
29年度進捗状況	都市計画税を導入した場合のまちづくりをシミュレーションし、導入の必要性、課題等について整理した。		

取組番号	個別取組項目	担当課	
(11)	効率的・効果的な市債の発行	財政課	
目的	健全な財政基盤の確立を目指すため。		
取組概要	市債の発行においては、交付税措置がある等適債事業を厳選するなど、後年度負担を十分検討しながら、効率的・効果的な市債発行に取り組む。		
	27年度	28年度	29年度
	効率的・効果的な市債の発行		
	30年度		
27年度進捗状況	交付税措置のある適債事業を選択し、可能な限り普通債の新規発行を抑制して効率的な市債発行に取り組んだ。		
28年度進捗状況	引き続き交付税措置のある適債事業を選択し、可能な限り普通債の新規発行を抑制して効率的な市債発行に取り組んだ。		
29年度進捗状況	インフラを含む公共施設の老朽化対策や新庁舎整備等の大型事業を計画的に進めるため、合併推進債など交付税措置のある適債事業を厳選し、効率的な市債発行に取り組んだ。		

2 中長期的な財政運営の健全化

取組番号	個別取組項目				担当課
(12)	公営企業・特別会計の経営健全化				財政課 関係各課
目的	住民サービスや経営自治体の財政に影響を与えることのない自律的・効率的な経営改善のため。				
取組概要	現在の経営状況を把握分析し、それに対応する方策を検討・実施する。				
	27年度	28年度	29年度	30年度	
	現状の把握分析 方策の検討・実施				
目標数値					
国民健康保険特別会計 収納率(現年度分)	91.5%	91.7%	91.9%	92.0%	
後期高齢者医療特別会計 収納率(現年度分)	99.5%	99.6%	99.7%	99.8%	
介護保険特別会計 収納率(現年度分)	98.9%	98.9%	99.0%	99.0%	
公共下水道事業特別会計 接続率(加入率)	55.1%	59.3%	63.5%	68.4%	
水道事業会計 収納率(現年度分)	98.2%	98.3%	98.4%	98.5%	
病院事業会計 医師(常勤医)数	16名	18名	20名	20名	
取組結果					
国民健康保険特別会計 収納率(現年度分)	91.4%	91.3%	91.5%	—	
後期高齢者医療特別会計 収納率(現年度分)	99.2%	99.3%	99.6%	—	
介護保険特別会計 収納率(現年度分)	98.9%	99.0%	99.0%	—	
公共下水道事業特別会計 接続率(加入率)	53.3%	52.6%	54.9%	—	
水道事業会計 収納率(現年度分)	98.5%	98.7%	98.7%	—	
病院事業会計 医師(常勤医)数	15名	12名	10名	—	

6本の柱	3	事務事業の見直し		
取組番号	個別取組項目			担当課
(13)	事務事業点検の実施			企画政策課・財政課 人事秘書課 関係各課
目的	事務事業の効率化や、事業の対象、手段及び目的(成果)の妥当性について検証し、事務事業の整理合理化を図るため。			
取組概要	予算編成の仕組みとして点検シートを作成し、事業内容とそれに伴う必要性・有効性・効率性の検証をし、事業の見直しに取り組む。 不必要とされた事業については廃止を含めた検討をする。			
	27年度	28年度	29年度	30年度
	点検	点検	点検	点検
	事業の見直し・廃止の検討			
27年度進捗状況	サマーレビュー時に事務事業の見直しについてヒアリングし、予算編成時の検討した。また事業を実施しながら必要性・有効性の把握に努めた。 ※サマーレビュー:実施計画策定及び予算概算要求についての全庁ヒアリング			
28年度進捗状況	地方交付税の算定方法が国のトップランナー制度導入によって見直されたことを受け、当該制度により見直しが必要とされている事業について、事務事業評価を行った。評価結果については、平成29年度予算編成に反映させることができた。			
29年度進捗状況	限られた行政資源を有効かつ効率的に活用するため、全体として市民サービスを確保しながら、事務事業の見直しに取り組むため、事務事業評価を行った。評価結果については、平成30年度予算編成に反映することができた。			

取組番号	個別取組項目			担当課
(14)	経営戦略会議の開催			企画政策課・財政課 人事秘書課 関係各課
目的	政策決定や、課題解決を迅速に行うため。			
取組概要	重要な政策の方向性や課題の解決方法について、経営の観点から議論を行い、市が方針を決定するための助言を行う。			
	27年度	28年度	29年度	30年度
	会議の開催・課題等への対応			
27年度進捗状況	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて、全部局が参加して議論した。			
28年度進捗状況	「第1次あま市総合計画後期基本計画」の策定、「あま市公共施設等総合管理計画」の策定、「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進について、全部局が参加して議論した。			
29年度進捗状況	「あま市公共施設等総合管理計画」、「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「新庁舎整備事業」の推進について、全部局が参加して議論した。			

3 事務事業の見直し

取組番号	個別取組項目	担当課	
(15)	物品の調達	総務課 企画政策課	
目的	事務の合理化、購入経費の節減を図るため。		
取組概要	経常的に使用する消耗品などの購入については、一括での単価契約や一括購入により集中管理に取り組む。 共有物品についても、同様に集中管理に取り組む。		
	27年度	28年度	29年度
	集中管理による購入経費の節減		
27年度進捗状況	コピー用紙について継続的に一括での単価契約を行った。 トナーカートリッジについて半年ごとの一括見積により購入を行った。		
28年度進捗状況			
29年度進捗状況			

取組番号	個別取組項目	担当課	
(16)	各種団体への負担金の見直し	企画政策課 財政課 関係各課	
目的	負担金の適正化、経費節減を図るため。		
取組概要	負担金の種別ごとに調査整理を行い、関係機関や団体との調整を図りながら、整理合理化、経費削減に取り組む。		
	27年度	28年度	29年度
	負担金の見直し		
27年度進捗状況	サマーレビュー時に海部東部消防組合負担金の要求についてヒアリングを行った。 各種団体より提出された決算書及び予算書を調査し、適正な負担金額を検討した。		
28年度進捗状況			
29年度進捗状況			

3 事務事業の見直し

取組番号	個別取組項目	担当課	
(17)	補助金の見直し	企画政策課 関係各課	
目的	補助金の適正化・公平性や経費節減を図るため。		
取組概要	補助金交付ガイドラインに基づき、補助金の終期、廃止、統合、削減、組み替え等、関係団体との連絡調整を図りながら、整理統合、経費節減に取り組む。		
	27年度	28年度	29年度
	補助金の見直し		
	30年度		
27年度進捗状況	補助金交付ガイドラインに基づいた補助金の交付を行った。 見直し済の補助金について、引き続き関係団体と連絡調整を図った。		
28年度進捗状況			
29年度進捗状況			

取組番号	個別取組項目	担当課	
(18)	委託事務の見直し	関係各課	
目的	サービス水準の向上と業務の効率化・適正化を図るため。		
取組概要	各種委託事務の内容、回数などを検証し、可能な範囲で節減に取り組む。民間委託等から最適な行政サービスの提供を選択し、民間活力の導入に取り組む。		
	27年度	28年度	29年度
	委託事務の見直し		
	30年度		
27年度進捗状況	類似する内容の委託事務を一本化し、経費の削減を行った。 委託内容の効率化・適正化について、把握に努めた。		
28年度進捗状況			
29年度進捗状況			

取組番号	個別取組項目	担当課
(19)	随意契約の見直し	関係各課
目的	業務にかかる経費の削減を図りながら、より効率的な執行ができるようにする。	
取組概要	業務内容により随意契約の採否を検討し、業務によっては、競争性のある契約方式の導入を検討する。 契約金額の適正化、妥当性に取り組む。	
	27年度	28年度
	29年度	30年度
	随意契約の見直し	
27年度進捗状況	業務内容を確認し、随意契約が妥当かどうかの検討に努めた。 複数業者から見積徴取を行うことにより、契約金額の適正化に努めた。	
28年度進捗状況	業務内容を確認し、随意契約が妥当かどうかの検討に努めた。 複数業者から見積徴取を行うことにより、契約金額の適正化に努めた。	
29年度進捗状況	業務内容を確認し、随意契約が妥当かどうかの検討に努めた。 複数業者から見積徴取を行うことにより、契約金額の適正化に努めた。 業務内容について他市町村の類似業務と比較することにより、現行の業務内容が妥当かどうかの検討を行い、契約金額の削減に努めた。	

取組番号	個別取組項目	担当課
(20)	入札の見直し	総務課 関係各課
目的	公平性・公正性の確保、透明性・競争性の向上を図り、経費節減を図るため。	
取組概要	地元企業の育成に配慮しながら、電子入札など、多様な入札手法を検討する。	
	27年度	28年度
	29年度	30年度
	入札の見直し	
27年度進捗状況	入札総件数303件中、81件を電子入札で実施。その中で建設産業部及び上下水道部においては、各部署において電子入札を導入した。また透明性・競争性の向上を図りながら、経費節減に努めた。	
28年度進捗状況	入札総件数244件中、120件を電子入札で実施した。また、新たに福祉部各課、環境衛生課及び学校教育課において電子入札を導入し、透明性・競争性の向上を図りながら、経費節減に努めた。	
29年度進捗状況	入札総件数230件中、115件を電子入札で実施した。また、新たに安全安心課、企画政策課において電子入札を導入し、透明性・競争性の向上を図りながら、経費節減に努めた。	

取組番号	個別取組項目				担当課
(21)	子育てコンシェルジュの配置				子育て支援課
目的	複数の課で行っている子育て支援事業について、専任の職員が状況に合わせた適切な案内を行うことにより、市民サービスの向上を図る。				
取組概要	専門の研修を受けた子育てコンシェルジュを配置し、子育て家庭のニーズを把握しながら、教育・保育施設や子育て支援事業の情報提供及び相談、助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する。				
	27年度	28年度	29年度	30年度	
	制度・体制の検討		研修の実施	子育てコンシェルジュの配置	
27年度進捗状況	国が示した方針を確認して、制度について把握するとともに、他市の状況把握を行い、部局横断的な課題解決に対応できる体制の検討を行った。				
28年度進捗状況	平成29年度開設に向け、職員体制を整備し、専門研修の受講等を行った。				
29年度進捗状況	平成29年5月に美和保健センター内に開設した。専門の相談員を配置し、各保健センターの保健師と連携しながら、妊娠期から子育て期までの相談に応じ様々な子育て支援に関する施設やサービスへ繋ぎ、安心して子育てができるよう支援した。				

4 施設の総合的な管理と見直し

6本の柱	4	施設の総合的な管理と見直し
------	----------	----------------------

取組番号	個別取組項目	担当課	
(22)	公共施設の適正配置	企画政策課 関係各課	
目的	施設の最適な配置をめざすため。		
取組概要	「あま市公共施設の在り方に関する指針」により示された見直しの方向性の検討結果に基づき、平成29年度までに公共施設の統合、更新、休止及び廃止など、適正配置や有効活用に取り組む。		
	27年度	28年度	29年度
	「公共施設の在り方に関する指針」に基づく見直しの実施		
		(23) 長期的・計画的な公共施設及びインフラ資産の管理にシフトしながら、取組を継続	
27年度進捗状況	「公共施設の在り方に関する指針」に基づく取組について、進捗状況の確認を行った。		
28年度進捗状況	「公共施設の在り方に関する指針」に基づく取組について、進捗状況を把握し、施設所管課に対して今後の取組の推進について確認した。 休止中の美和プールを解体し、新学校給食センター建設予定地とした。 平成29年度からの七宝産業会館の指定管理委託に向けて準備をした。		
29年度進捗状況	「公共施設の在り方に関する指針」の対象となる全80施設の具体的取組及び見直し内容を取りまとめた。公共施設の適正配置を考慮した再配置計画を平成30年度中に策定するため、以降は取組番号(23)へシフトして取り組んでいくことを確認した。		

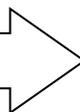
取組番号	個別取組項目	担当課	
(23)	長期的・計画的な公共施設及び インフラ資産の管理	企画政策課・総務課 関係各課	
目的	長期的な視点で、計画的に施設等の管理を実施し、将来にわたる財政負担の軽減・平準化を図る。		
取組概要	市全体の公共施設及びインフラ資産の状況を把握したうえで、長期的な視点での「公共施設等総合管理計画」を策定し、それに基づいた個別施設計画を策定する。 借地の在り方について調査・検討する。		
	27年度	28年度	29年度
	「公共施設等総合管理計画」の策定		
		計画に基づく個別施設計画の策定	
	借地の在り方について調査・検討		
27年度進捗状況	「公共施設等総合管理計画」策定に向けて、職員全員を対象とした研修会を実施した。また、公共施設及びインフラ資産を所管する各課への現況調査を行った。 平成26年度末現在の市所有の「土地」「建物」「工作物」「その他資産」の固定資産台帳の整備を実施した。		
28年度進捗状況	学識経験者を含む「公共施設等総合管理計画策定委員会」で意見交換、市民へのパブリックコメント手続きを経て、平成29年3月に「あま市公共施設等総合管理計画」を策定した。 前年度整備した固定資産台帳を平成27年度末現在に更新した。		
29年度進捗状況	個別施設計画の策定に着手し、施設ごとの再編手法(統合・複合化・転用・譲渡・廃止・継続)を暫定的に選定した。 固定資産台帳を平成28年度末現在に更新した。		

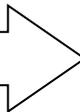
4 施設の総合的な管理と見直し

取組番号	個別取組項目	担当課	
(24)	公共施設の管理経費の節減	財政課 総務課 関係各課	
目的	施設の効率的・適正な管理運営のため。		
取組概要	施設の維持管理における経費を節減するため、職員の意識改革を行いながら、経費節減につながる方策を検討・実施する。 PPS(新電力)による、電気料金の削減を実施する。		
	27年度	28年度	29年度
	意識改革・方策の検討・実施		
	PPS(新電力)による電気料金の削減		
27年度進捗状況	<p>予算編成時に施設管理費の予算要求は前年度より7%低く限度額を設定した。</p> <p>平成27年1月より、PPS(新電力)へ切替え、電気料金の削減を実施した。 (本庁舎の電気料金:平成26年度12,453,746円、平成27年度9,836,871円、差し引き▲2,616,875円)</p>		
28年度進捗状況	<p>各施設において、引き続き光熱水費等の節減に努めた。</p> <p>予算編成時に施設管理費において前年度より約7%の削減を求め、平成29年度当初予算で約5%の削減を実現した。</p> <p>引き続き高電圧の39施設でPPS(新電力)への切替えにより電気料金を削減した。(本庁舎の電気料金:平成26年度12,453,746円、平成28年度8,760,144円、差し引き▲3,693,602円)</p>		
29年度進捗状況	<p>各施設において、引き続き光熱水費等の節減に努めた。</p> <p>引き続き高電圧の39施設でPPS(新電力)への切替えにより電気料金を削減した。(本庁舎の電気料金:平成26年度12,453,746円、平成29年度9,150,901円、差し引き▲3,302,845円)</p>		

取組番号	個別取組項目	担当課	
(25)	公共施設使用料の見直し	企画政策課 関係各課	
目的	行政サービスの提供に応じた負担の公平性を確保するため。		
取組概要	「あま市公共施設の使用料の見直し方針」に基づき、平成28年4月から公共施設の使用料の見直しを行う。		
	27年度	28年度	29年度
	条例改正	見直し後の使用料適用	
27年度進捗状況	平成27年9月議会で条例改正の議決を受け、平成28年4月からの使用料改定に向けて、利用者への周知を行いながら、新使用料への円滑な移行に向けて、準備を行った。		
28年度進捗状況	平成28年4月に使用料を改定した。また、使用料改定後の同年4月から12月までの施設の利用状況を前年度と比較調査し、その結果を行政改革推進委員会に報告した。		
29年度進捗状況	使用料見直しによる施設の利用状況及び使用料収入について、見直し前と比較調査をし、行政改革推進委員会へ報告した。		

6本の柱	5	組織・機構の見直しと定員の適正化
------	----------	-------------------------

取組番号	個別取組項目				担当課
(26)	効率的な行政運営を目指す組織・機構の見直し				人事秘書課
目的	多様化する業務や市民ニーズに迅速かつ適切に対応するため。				
取組概要	新たな行政需要や多様化する行政課題に対応でき、指揮命令系統・責任の所在の明確化や意思決定の迅速化を図るなど簡素で効率的な行政運営ができる組織・機構の見直しに取り組む。				
	27年度	28年度	29年度	30年度	
	組織・機構の見直し 随時実施				
27年度進捗状況	平成27年4月1日付けで、上下水道部を新設し、上水道課と下水道課の所管を建設産業部から移管した。また、教育部にスポーツ課を新設し、生涯学習課スポーツ係をスポーツ課に移管した。				
28年度進捗状況	平成31年度完成を目指す学校給食センター整備と平成34年度中に開庁を目指す新庁舎整備に向けて、所管課に担当主幹を配置した。				
29年度進捗状況	企画政策課内に新庁舎建設準備室、産業振興課内に企業誘致対策室、市民病院内に経営改革室を設置した。 副市長の定数を2人から1人とした。				

取組番号	個別取組項目				担当課
(27)	定員管理の適正化				人事秘書課
目的	厳しい財政状況の下で、より一層の効率化、コスト削減が求められている中、少ない職員数でも質の高い市民サービスを提供できるよう、行政需要に応じた適正な職員定数の管理を行うため。				
取組概要	定員適正化計画をもとに事務事業の抜本的見直し、組織の簡素化、職員の適正配置、民間委託などの推進や臨時職員の雇用などにより、職員数の適正化に努める。				
	27年度	28年度	29年度	30年度	
	定員適正化計画の実施				
目標数値	現状から見た適正な定数を539人(市民病院医療職を除く)とし、維持していく。				
職員数					
取組結果	27年度	28年度	29年度	30年度	
4月1日現在職員数	539人	540人	544人	540人	

6本の柱	6	人材育成と職員の意識改革			
取組番号	個別取組項目				担当課
(28)	人事評価制度の導入				人事秘書課
目的	職員一人ひとりの能力や意欲を引き出しながら人材育成を行い、多種多様化する市民ニーズに的確に対応する。				
取組概要	日々の業務や実績、発揮された能力等を客観的に評価する手法や、それに見合う適切な処遇を行い、職員のやる気とチャレンジ精神を引き出すための人事評価制度を導入する。				
	27年度	28年度	29年度	30年度	
	制度構築	人事評価制度の導入			
27年度進捗状況	平成28年度の人事評価制度の本格導入に向け、基礎研修・目標設定研修(評価者・被評価者)・評価者研修と制度説明会を実施し、業績評価(目標管理)について、試行的に実施した。				
28年度進捗状況	人事評価制度を本格的に導入した。また、制度の浸透と理解促進を図り、公平・公正な制度の実現を図る目的で、基礎研修、目標設定研修及び評価面談研修を実施した。				
29年度進捗状況	人事評価制度の浸透と理解促進を図り、公平・公正な制度の実現を図る目的で、基礎研修、評価者研修及び評価面談研修を実施した。				
取組番号	個別取組項目				担当課
(29)	ジョブローテーションの実施				人事秘書課
目的	様々な分野の実務経験を通して、職員としての幅広い知識・技能の習得を図るとともに、職員の能力や適正を見い出すため。				
取組概要	採用後、一定の期間に異なる分野への人事異動を計画的に実施する。				
	27年度	28年度	29年度	30年度	
	ジョブローテーションの実施				
27年度進捗状況	職員の能力、資格、特技を把握したうえで、異動経歴等を考慮して、採用後10年程度の間、様々な部署を経験させるよう人事異動を実施した。				
28年度進捗状況					
29年度進捗状況					